

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期横須賀市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

神奈川県横須賀市

3 地域再生計画の区域

神奈川県横須賀市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は平成2年（1990年）の国勢調査結果の433,358人をピークに、横ばいから緩やかな減少傾向が続き、令和4年（2022年）1月1日現在の人口（推計人口）では383,260人と40万人を下回る状況にあり、本市の統計では2030年には約35万人、2040年には約31万人になることが見込まれる。

総人口に占める年齢3区分別の割合の推移をみると、平成22年（2010年）において年少人口、生産年齢人口、老年人口はそれぞれ12.4%、62.4%、25.2%であるのに対し、令和2年（2020年）はそれぞれ10.5%、57.3%、32.2%となっており、少子高齢化が進行していることがわかる。

自然動態をみると、いわゆる「団塊ジュニア」と呼ばれる世代が出生した昭和47年（1972年）の5,258人（自然増）をピークに減少し、平成15年（2003年）には▲14人の自然減となった。その後は減少幅が拡大し、令和2年（2020年）は▲2,843人の自然減となっている。

社会動態をみると、宅地開発により人口が増加した1970年代は、転入が転出を上回る社会増で、特に昭和45年～49年（1970年～1974年）の社会増は約1万8千人（転入数214,783人－転出数196,795人）に上る。しかし、1980年代以降、その多寡に違いはあるものの、社会減の状況が続いており、令和2年（2020年）は▲1,010人の社会減となっている。転入・転出の状況を見ると、20～40歳代で転出超過が多い状況にあり、なかでも進学や就職などで移動が活発な世代で

ある 20～30 歳代での転出超過が目立っている。

高齢化率も 30%を超え、全国平均や県内他都市と比べて高く、地域経済の停滞や地域コミュニティの縮小・希薄化、空き家の増加、医療や介護人材の不足など、さまざまな分野で、人口減少・少子高齢化の進展を主な要因とする課題が生じている。

こうした課題の解消を図るため、子育てのしやすさや安全で安心な生活環境など、日常の生活基盤の充実を前提に、他市にはない横須賀の個性を磨き、伸ばしていくことで、市民がプライドを持てる躍動感ある横須賀を目指す。その実現に向けては、中長期的な視点で目指すまちの姿として「海洋都市」、「音楽・スポーツ・エンターテインメント都市」、「個性ある地域コミュニティのある都市」といった方向性のもと、「地域で支え合う福祉のまちの再興—住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現—」「子育て・教育環境の再興（整備・充実）」「経済・産業の再興」「歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興—「観光立市よこすか」の実現—」「未来につなぐ環境の保全・創出」を柱に施策を進め、地域経済の再興と福祉の充実の両立を図っていく。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 人口減少に対応したまちづくりを進める
- ・基本目標 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 3 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する
- ・基本目標 4 関係人口の創出や定住を促す魅力的な都市環境をつくる
- ・基本目標 5 地球温暖化対策を進め、循環型社会を形成する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	暮らしやすいと感じる人の 割合	76.0%	3.75ポイン ト以上上昇	基本目標 1
	要支援、要介護認定率	18.9%	20.6%以下	

	健康寿命	男性78.28歳 女性82.72歳	男性78.28歳 以上 女性82.72歳 以上	
	地域活動への参加・参画状況	47.4%	3.75ポイント以上上昇	
イ	子育てのしやすさに関する満足度	5.7	6.675以上	基本目標 2
	経済的な理由から理想的な子ども人数を持たない人の割合	57.6%	57.6%以下	
	待機児童数	21人	6人	
	教科指導内容の定着率	国語99.1 数学101.4 英語100.0	国語 99.1以上 数学 101.4以上 英語 100.0以上	
	ICT機器の授業での活用頻度	—	75%以上	
	チャレンジアップ支援制度を利用した受検数	—	263人以上	
	1日の読書時間が10分以上の児童生徒（小学校6年生・中学校3年生）	小6 54.9% 中3 39.7%	毎年その前年度を上回る	
自己肯定感のある児童生徒の割合	—	毎年その前年度を上回る		
ウ	全産業の景況感	— 4	13以上	基本目標 3
	新規求人倍率	1.02	1.22以上	

	雇用人員	-31	-15よりも プラス値	
	港湾取扱貨物量（公共）	184万トン	521.5万トン 以上	
エ	観光客消費額	243億円	538億円以上	基本目標 4
	観光客数	475万人	869万人以上	
オ	温室効果ガス排出量の削減率	—	21.7%以上	基本目標 5
	緑被率	54.5%	54.5%以上	
	市民1人1日当たりのごみの排出量	864 g	840 g 以下	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期横須賀市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 人口減少に対応したまちづくりを進める事業
- イ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業
- ウ 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する事業
- エ 関係人口の創出や定住を促す魅力的な都市環境をつくる事業
- オ 地球温暖化対策を進め、循環型社会を形成する事業

② 事業の内容

- ア 人口減少に対応したまちづくりを進める事業

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり、人生100年時代に向けた健康づくり、地域の支え合いに対する支援、新しいつながりによるコミュニティの活性化、安心・安全のまちづくり等、住み慣れた

地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現に向けた事業。

イ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

子育て世帯の経済的な負担の軽減、子育て世帯が働きやすい環境づくり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援、学力向上・学習環境の充実、新たな視点での社会教育施設の整備・活用等、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業。

ウ 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する事業

物流拠点としての地位向上、企業の新たな立地・持続的発展への支援、事業承継・人材確保への支援、時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援、魅力あふれる農水産業の振興、都市基盤の整備等、地域経済の活性化を図る事業。

エ 関係人口の創出や定住を促す魅力的な都市環境をつくる事業

ルートミュージアムのさらなる強化、周遊と消費の促進、音楽やダンス、エンターテイメントによるにぎわいの創出、スポーツによるにぎわいの創出等、観光立市の実現を目指す事業。

オ 地球温暖化対策を進め、循環型社会を形成する事業

地球温暖化対策の推進、自然環境の保全・活用と循環型社会の推進、公園の整備・活用等、未来につなぐ環境の保全・創出を図る事業。

※ なお、詳細は横須賀再興プラン 2022-2025 のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

3,000,000千円（2022年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度9月までに有識者を含めた附属機関による効果検証を行い、翌年度以降の取り組みに対する意見聴取を行う。検証後は速やかに横須賀市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2022年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで